



韓国Hanaro TelecomとDacomのIP-TVサービス準備状況

🕒 記事のポイント

サマリー

KDDI総研R&A2006年7月第1号では政策・制度の観点を中心に「韓国におけるIP-TV実現に向けた議論の動向」、7月第2号では「韓国KT Corp.のIP-TVサービス準備状況」について紹介した。

本8月第1号では、一連のシリーズの最後として、KTの競合事業者であるHanaroとDacomのIP-TVサービス準備状況を紹介する。

両社はすでにHomeN VODを提供しているKTに比べると後発となるので、韓流コンテンツを中心にしつつも目線をハリウッドやアジアを含む国外にも配るほか、自主制作も加えていくなど、それぞれの特徴を出す必要があるだろう。

主な登場者 Hanaro Dacom

キーワード IPマルチキャスト放送 IP-TV TV-Portal iCOD

地域 韓国

執筆者 KDDI総研 制度・政策調査室 河村 公一郎 (ko-kawamura@kddi.com)

1 Hanaro Telecom

1-1 Hanaro Telecomについて

固定系通信事業者のHanaroは1997年、支配的事業者のKTの市内網への対抗勢力を形成すべく、政策主導により民間企業（大規模なコンソーシアム企業）として設立された。これまで良好な財務状態で来たとは言えず、今後の単体での存続も百パーセント磐石とはいいがたいが、2006年5月現在、ブロードバンドのシェアでKTの49.6%に次ぐ2位（28.4%）にあり、LG系固定通信のDacomやLG系インフラ事業者のPowercomm[☞]（[脚注](#)）よりも今のところ存在感が感じられる。



☞（脚注）

（株）NNAの電子ニュースサービス（2006.6.15）によれば、Powercommは6月13日の理事会で社名を「LG Powercomm」に変更することを決議した。同ニュースサービスによれば、Dacomも2007年に社名を「LG Dacom」に変更することを予定。

図表1にHanaroの概要を示す。

■図表1 Hanaroの概要

項目	内容
社名（英語）	hanarotelecom, Inc.
ホームページ（英語）	http://www.hanaro.com/eng/
本社所在	17-7 Yoido-dong, Yeongdeungpo-Gu, Seoul
CEO	Park Byung-moo
主要株主（2006.5）	AIG-Newbridge-TVG Consortium（39.45%）、Korea Investment & Trust Management Co., Ltd.（4.81%）、SK Group（4.77%）、LG Group（3.39%）、Daewoo Securities（2.64%）、外資計（9.19%）
上場	KOSDAQ
主要サービス	電話サービス、専用系サービス（専用線、VPN等）、ブロードバンド（集合住宅向け（光ファイバ+DSL/LAN）、Cable Modem、B-WLL）、iDC、電子商取引プラットフォーム
業績	<ul style="list-style-type: none"> ・売上（2005年度）：1兆4,444億ウォン（約1,733億円） ・純損益（同上）：▲2,088億ウォン（▲約251億円） ・総負債（同上）：1兆4,125億ウォン（約1,689億円）
資本金	1兆5,676億ウォン（2005年度末）（約1,881億円）

（表注）100ウォン＝11.96円で換算（2006.6.1付け東京市場TTMレート）

（同社ホームページ情報などをもとにKDDI総研で作成）

1-2 HanaroのIP-TVサービス（予定）

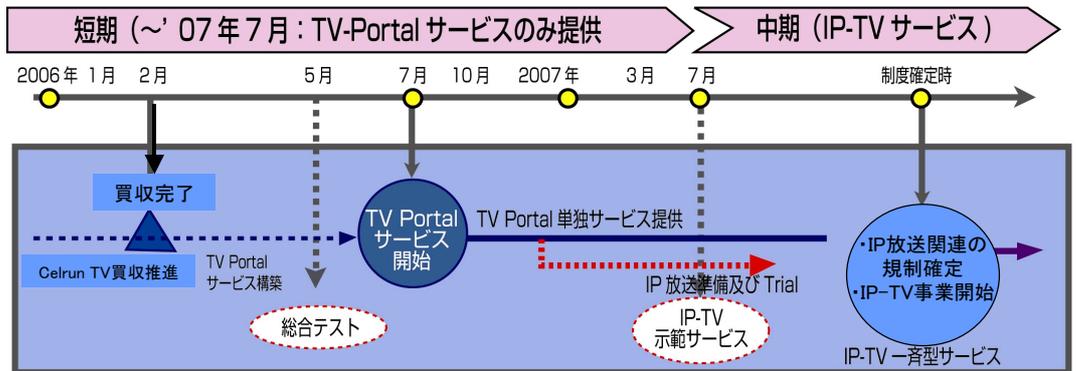
1-2-1 IP-TVサービス提供に関する基本的考え

韓国ではIPマルチキャスト放送（以下「IP-TV」）の法制度環境が未整備なため、Hanaroは先行的にTV-Portalサービス（IP網に接続されたテレビ端末へのVODやデータ放送）のパイロットおよび商用サービスを2006年内に開始し、2007年下半期にIP-TVのパイロットサービスを、そして法制度環境の整備を待って地上波同時再送信を含むIP-TVサービスを開始するとの線表を描いている。TV-Portalサービスの当面の販売対象者はHanaroのブロードバンドサービス（HanaFos）加入者である。

図表2にHanaroのIP-TVサービスの推進日程を示す。また図表3に、HanaroのこれまでのIP-TV事業推進に係る主要沿革を示す。

韓国 Hanaro Telecom と Dacom の
IP-TV サービス準備状況

■図表2 HanaroのIP-TVサービス推進日程



*上記日程は事業環境及び規制制度の確定時期により変更の可能性あり。

出典：KDDIコリア調査報告（2005.2.24）

原典：Hanaro資料（IP-TV市場展望ワークショップ、2006.2.15）

■図表3 HanaroのIP-TV事業推進に係る主要沿革

時期	内容
2002年6月	自社のADSL網でIPによるTV-VODパイロットサービス開始
2004年4月	商品販売のためのデータ放送（T-Commerce）の事業権を韓国放送委員会（KBC）から取得
2004年8月	セットトップボックス（STB）の開発業者である(株)アイデーシテックと、H.264ベースのIP-STB及びサーバプラットフォーム商用化のためのMOU締結
2004年9月	ITU Telecom Asia（於：釜山）においてIP-TVをデモ
2004年10月	SK TelecomとHanaro主管で、三星電子や釜山市庁など26社・団体が参加するBcN（広帯域統合網）具体化のためのUbiNetコンソーシアムを構成 衛星放送事業者Skylifeと通信・放送融合事業で協力 IP-TV電話サービスを開始
2004年12月	3大CATV事業者の一つ中央MSOと提携（注）
2005年2月	ソウル西大門区の自社のブロードバンド加入者を限定対象に、IP網を介して高画質の教育放送を提供するIP-TVパイロットサービスを試験的に実施
2005年5月	Erae電子とIP-TVサービス端末機関連のMOUを締結
2005年9月	UbiNetコンソーシアムがパイロットサービスを開始
2005年11月	DMC事業者のブロードバンドソリューションズ（BSI）と業務提携
2005年12月	IP-TVサービスの提供に向け、情報提供要請書（RFI）をベンダーに発送

2006年2月	IP-TV関連事業者のCelrun TVを買収 (→ 1-2-3でより詳述) ----- ソウルのヨイド (汝矣島) の本社1階にBcN広報館をオープン (TV-PortalサービスやIP-TV電話等、先端的サービスが体験可能)
2006年7月	TV-Portalサービスとして始めるHanaFos TVを開始予定

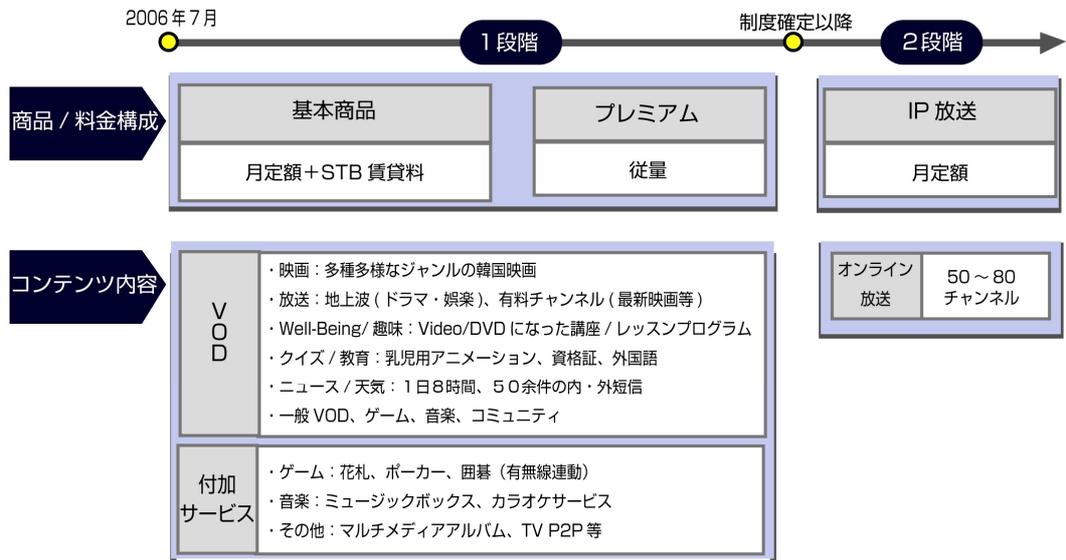
(表注) 2004年10月のSkylifeとの提携もそうであるが、Hanaroは既存放送事業者とのWin-Winの関係構築を目指している。CATVモデムによるブロードバンドサービスにも力を入れてきたため、Hanaroは子会社Thrunetの関連も含めると、約70のCATV会社と提携関係にある。

(参考資料) KDDIコリア調査報告 (2006.2.24)

1-2-2 IP-TVサービスの内容 (予定)

HanaroのTV-Portalサービス (第1段階)、IP-TVサービス (第2段階) の内容イメージを図表4に示す。TV-Portalの料金は、(ブロードバンド回線料金以外に) 月次固定額として基本商品の料金とSTB賃借料などがあり、これに従量制の付加的サービスの料金が加算される構成が予定されている (図表5)。またIP-TVの料金は、(ブロードバンド回線料金以外に) 月額固定制が予定されている。

■図表4 HanaroのTV-Portal、IP-TVサービスの内容イメージ



出典：KDDIコリア調査報告 (2005.2.24)

原典：Hanaro資料 (IP-TV市場展望ワークショップ、2006.2.15)

■図表5 TV-Portalサービスとして始めるHanaFos TVで予定されているコンテンツと料金・課金方法

区分	内容	料金・課金方法
VOD	・地上波 ・タイトル単位の映像コンテンツ (映画、ドラマ、教育など)	・月次基本料 ・1,000~1,500ウォン/ タイトル
Interactive SVC	オンラインゲーム、音楽、エジュ テインメント (Edutainment) な どの双方向性コンテンツ	・サービス別の月次定額 ・アイテム毎の販売 (ゲ ーム) ・無料のものもあり
T-Community	電子アルバムなどのコミュニテ ィサービス	有料の保存空間
T-Communication	文字メッセージ、発信番号 (CID) 表示などの通信サービス	件毎の課金
T-Commerce	注文、予約、ショッピングモール などの商品販売サービス	取引手数料、販売マー ジ ン

■図表6 HanaroのTV-Portalサービスのデモ画面 (参考)



(図注) それぞれ、初期画面、ニュース画面、映画画面、教育画面 (順不明)

出典 : KDDIコリア調査報告 (2006.2.24)

原典 : インターネットコンテンツ、TV画面を占領するのか (新聞と放送、2005.8)

1-2-3 コンテンツの確保

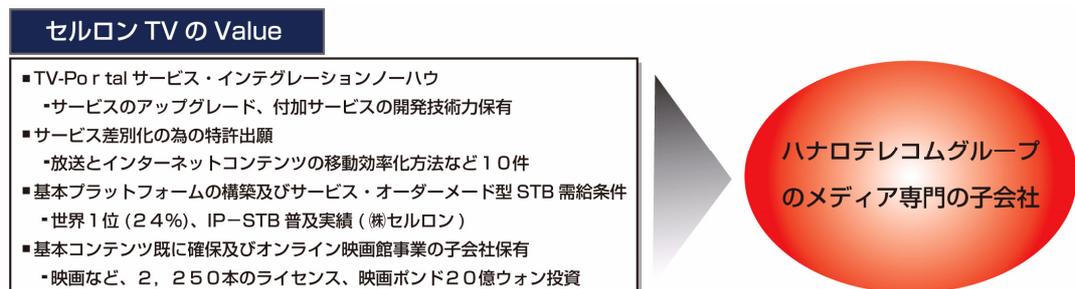
Hanaroは、IP-TV放送提供の段階では、コンテンツを地上波放送、衛星放送、CATV、外国放送などから直接調達する方針であるが、TV-Portalサービスの段階では、安定的な調達力を持っているメジャーな会社との提携を考えている。

この一環で特筆すべき事例として、Hanaroは2006年2月、Celrun TV社の株式65%を買収し同社を子会社化した[☞]（脚注）。Celrun TV社はIP-STBの提供を中心とするベンダーであるだけでなく、IP-VOD/IP-TVサービスに係るSI、CP（映画中心）でもある（図表7参照）。

HanaroとCelrun TVは、HanaFos TV開始後3年以内に最低でも120万件の加入を確保する計画である。

またHanaroは、子会社のHanaro Dreamをマスターコンテンツプロバイダ（MCP）に選定し、同社を通じて20～30のCPとの提携も推進中である。

■図表7 Celrun TV社の特徴



出典：KDDIコリア調査報告（2006.2.24）

原典：Hanaro資料（IP-TV市場展望ワークショップ、2006.2.15）



☞（脚注）

Hanaroは2006年中に、Celrun TVの現在の資本金60億ウォン（約7.2億円）を260億ウォン（約31億円）まで増資する計画である。また、2007年にはさらに増資をすべく、内外の有力CPを募る予定である。

2 Dacom Corporation

2-1 Dacom Corporationについて

固定系通信事業者のDacomは、KTの前身である韓国通信公社（KTA：Korean Telecommunications Authority）のデータ通信部門が競争政策下でスピンアウトして1982年に設立され、その後固定系の総合的通信事業者に成長した。現在DacomはLGグループに属しており、専用系サービス向けを含むアクセス系インフラは、同じくLGグループのPowercomm（前身は韓国電力の送配電管理社内通信部門）に依拠している部分もある。

■図表8 Dacomの概要

項目	内容
社名（英語）	Dacom Corporation
ホームページ（英語）	http://www.dacom.net/e_site/
本社所在	Gangnam-gu Yeoksam-dong, DACOM Bldg. 706-1, Seoul
CEO	Jong-eung Park
上場	韓国証券取引所（Korean Stock Exchange）
主要株主（2005末）	LG Corp. (31.3%)、LG International Corp. (0.1%)、他のLGグループ企業 (0.1%)
主要サービス	市内通話を含む固定電話、BORANet（SOHOを含む企業向け専用線アクセスによるインターネット接続サービス）、BORAHOMENet（消費者向けブロードバンドサービス）、専用系サービス（専用線、FR、ATM）、iDC、電子商取引プラットフォーム
業績	<ul style="list-style-type: none"> ・売上（2005年度）：1兆1336億ウォン（約1,356億円） ・純利益（同上）：646億ウォン（約77億円） ・総負債（2006年3月末）：9,743億ウォン（約1,165億円） ・キャッシュフロー（2005末）：1,258億ウォン（約150億円）
資本金	1兆955億ウォン（2006年3月末）（約1,310億円）

（表注）100ウォン＝11.96円で換算（2006.6.1付け東京市場TTMレート）

（同社ホームページ情報などをもとにKDDI総研で作成）

2-2 DacomのIP-TVサービス（予定）

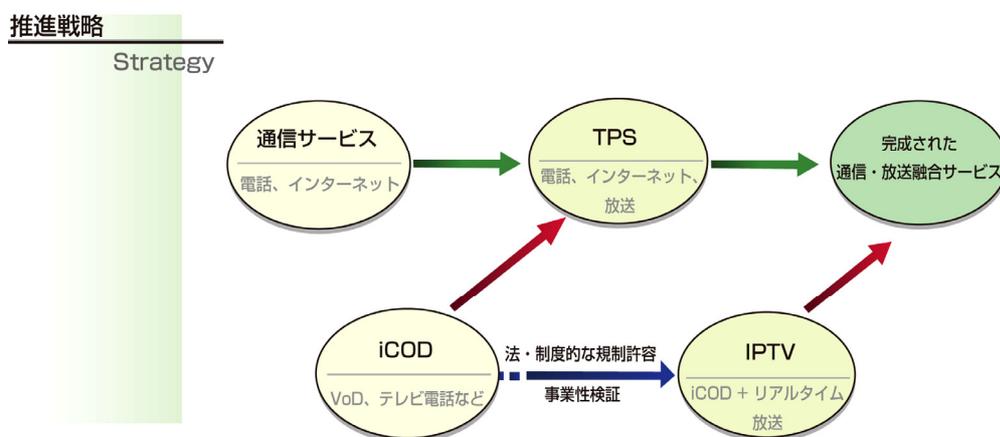
2-2-1 IP-TVサービス提供に関する基本的考え

Dacomも同様に、利用者のオンデマンドにもとづくコンテンツサービス提供の形態から入る予定であり、サービス名称としてiCOD[☞]（脚注）を用いている。

高解像（HD）コンテンツをH.264にエンコードし、HDクラスのIP-VODサーバーを通じて鮮明な映像をHDTVとPCの双方で受信可能とする。SD（Standard Definition）クラスのほかにHDクラスも含めることで、一定の差別化を図る。

DacomはiCODをサービスジャンルに加えることでトリプルプレーサービス（TPS）の実現とし、法制度面での許容、事業性の検証を経て、地上波同時再送信を含むIP-TVに発展させる。図表9、10に、DacomによるIP-TVサービス展開イメージ、その展開時期を示す。

■図表9 DacomによるIP-TVサービス展開イメージ



出典：KDDIコリア調査報告（2006.2.24）

原典：Dacom資料（IP-TV市場展望ワークショップ、2006.2.15）



☞（脚注）

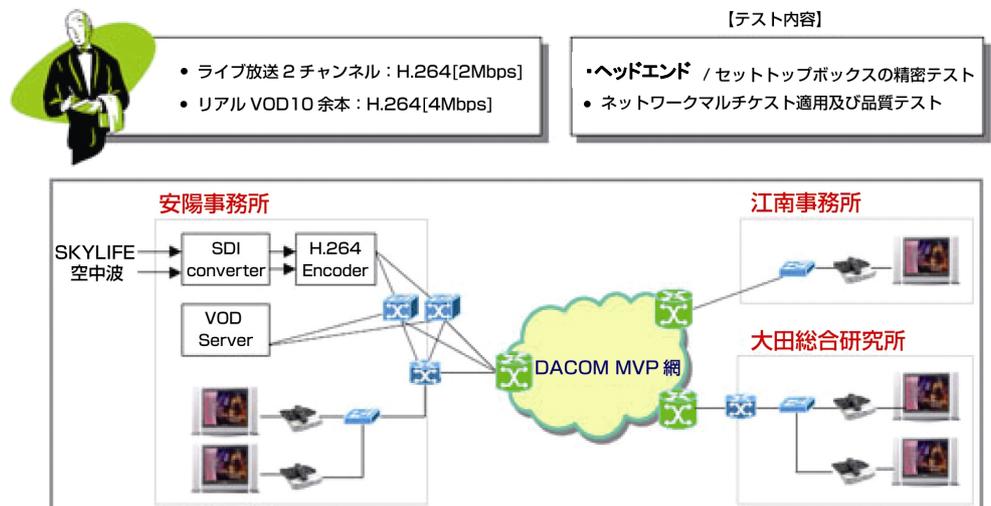
HanaroはTV-Portalという言葉を使っているが、Dacomは、情報通信部（MIC）が2005年2月にIP-TVの言葉を避けて造語した、iCOD（internet Contents On Demand）を使っている。

■図表10 DacomのIP-TVサービス展開時期

時期	内容
2005年	6月から10月まで、社内3ヶ所（安陽、江南、大田）を対象にIP-TVのトライアルを実施（図表11参照）
2006年1Q	PowercommのXPEED加入者（注）を対象にネットワーク品質試験
2006年3Q	首都圏地域を対象にパイロットサービス（SD/HDクラスのiCODサービス）
2007年1H	首都圏地域を対象に商用サービス（SD/HDクラスのiCODサービス、IP-TV電話など）
2008年	リアルタイム放送サービス（法制度許容後、及び事業性検証後に実施）

（表注）Dacom同様、LGグループに属すPowercommは、2005年9月にブロードバンド市場に参入。XPEEDは同社のブロードバンドサービスのブランド。Powercommはアクセス系インフラを持っているだけに短期間に加入者を増やした。2006年4月現在の加入数は約55万で、そのシェア4.4%はDacomの1.4%を上回っている。

■図表11 DacomのIP-TV社内トライアル



（図表注）MVPはDacomのMPLS VPNのブランド。

出典：KDDIコリア調査報告（2006.2.24）

原典：Dacom資料（IP-TV市場展望ワークショップ、2006.2.15）

2-2-2 IP-TVサービス内容（予定）

2006年第3四半期に予定されるDacomのiCODパイロットサービスの内容を図表12に示す。なお、先行的に2006年第3四半期に衛星放送加入者、CATV加入者に提供し、その後iCODサービスにも含める予定のT-Banking、T-Paymentについては図表13に示す。

■図表12 2006年第3四半期に予定されるDacomのiCODパイロットサービスの内容

区分	内容	対象者
		協力者
VOD (HDクラス)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育放送 ・学習放送（検定試験用） ・映画 ・ドキュメンタリー 	BcNパイロット事業（注1） の蔚山30世帯（FTTH）
		CD Networks Co., Ltd.
TV-Portal (注2)	映画、音楽、ニュース、生活情報、 教育、ゲーム、ショッピング、 メッセージなど	BcNパイロット事業の蔚山 30世帯（FTTH）
		Daum Communications

（表注1）Dacomが参加している当該事業の名称は「広開土」。

（表注2）DacomもTV-Portalの用語を使っているが、Hanaroより狭義に用いている。

■図表13 T-Banking、T-Paymentの内容

区分	内容	対象者
		協力者
T-Banking	<ul style="list-style-type: none"> ・口座照会／振込み ・クレジットカードによる取引 ・金融商品／財テク情報 ・保険商品 ・証券取引 	Skylife加入者、CJケーブル ネット加入者
		第一銀行、Korea Digital Media Center (KDMC)、 BSI
T-Payment	<ul style="list-style-type: none"> ・TVショッピング向け決済サービス ・口座取引、クレジットカード、サイバー・マネーなど 	CJケーブルネット加入者
		KDMC、BSI

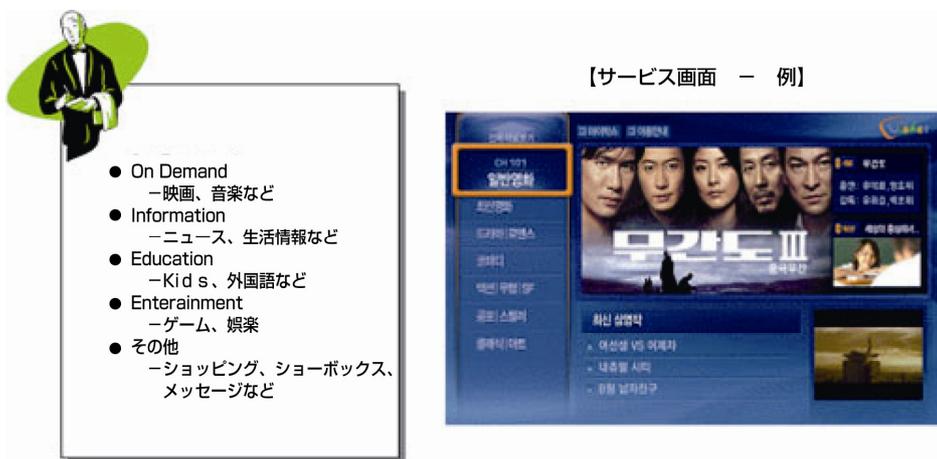
■ 図表14 DacomのIP-VODサービスの画面例（参考）



出典：KDDIコリア調査報告（2006.2.24）

原典：Dacom資料（IP-TV市場展望ワークショップ、2006.2.15）

■ 図表15 DacomのTV-Portalの画面例（参考）



出典：KDDIコリア調査報告（2006.2.24）

原典：Dacom資料（IP-TV市場展望ワークショップ、2006.2.15）

■ 図表16 DacomのT-Bankingサービスの画面例 (参考)



銀行業務
口座照会
振込み
公課金納付
金融コンテンツ

クレジットカード
照会業務
現金サービス

情報サービス
財テク情報
金融商品加入

その他の金融
保険 / 証券業務
金融コンテンツ

● 銀行 / カード業務、先提供予定

【サービス画面 - 例】



出典 : KDDI コリア 調査報告 (2006.2.24)

原典 : Dacom 資料 (IP-TV 市場展望 ワークショップ、2006.2.15)

■ 図表17 DacomのT-Pamentサービスの画面例 (参考)



▶ デジタル放送中、発生可能な商取引
に対する決済サービス

● 決済手段 : 口座取引、クレジットカード、モバイル、サイバーマネーなど

● 利用事例

Case1> ホームショッピング、商品購買

Case2> TV ドラマ視聴中、主人公の小品購買

Case3> VOD、VOM など、マルチメディア・コンテンツ購買 / 視聴

【サービス画面 - 例】



出典 : KDDI コリア 調査報告 (2006.2.24)

原典 : Dacom 資料 (IP-TV 市場展望 ワークショップ、2006.2.15)

2-2-3 コンテンツの確保

Dacomは、基本的なコンテンツは子会社DMI (Dacom Multimedia Internet Corp.)を通じて確保し、差別化されたプレミアムコンテンツは、自社製作もしくは優良なCPとの提携で調達するとの戦略を持つ。Hanaroに類似した方法といえる。

📖 執筆者コメント

すでにHomeN VODサービスを開始しているKTと比べて、HanaroとDacomのIP-TVサービス（予定）が差別化できるポイントはどこかと考えた場合、いまひとつ顕著な差を描き得ていないように見受けられる。両社は韓流コンテンツに軸足を置きつつも、目線をハリウッド等を含む国外にも積極的に向ける必要があるだろう。文化的共通性のあるアジアのコンテンツには掘り出し物がある可能性もある。また、自主制作部分も広げ、特徴を出していく必要があるだろう。

一方、KTのブロードバンド回線における約50%のシェア、というよりもアクセス回線全般における圧倒的なシェア（2006年4月現在約93%）は、上位レイヤ系サービスであるコンテンツの調達、ひいてはその提供価格等の面でレバレッジ（梃子のよ）うに軽い力で得られる優位力）として作用しうる。

【執筆者プロフィール】

氏 名：河村 公一郎（かわむら こういちろう）
所 属：KDDI総研 制度・政策調査室
専 門：アジア地域の通信市場・業界に関する調査研究

最近の主な研究テーマ/レポート：

インドの電気通信業界概況
中国の携帯電話メーカ、通信機器メーカについての調査研究
東南アジアの通信事業環境調査
ロシアの携帯電話市場概観

Email : ko-kawamura@kddi.com

電話 : 03-6716-1158

📖 出典・参考文献

- ・ KDDIコリア調査報告「韓国IP-TVサービスの地上波再送信に関する議論の現状、および今後の見通し」（2006.2.24）
 - ・ セルランTVのホームページ
- 日本語：<http://www.celrun.com/jp/index.html>、英語：<http://www.celrun.com/eng/index.html>
- ・ KTのホームページ（<http://www.kt.co.kr/kthome/eng/ir/active/fs.jsp>）